

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年10月14日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 泰通
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 松下 田佳子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 松下 田佳子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自2020年 12月1日 至2021年 8月31日	自2021年 12月1日 至2022年 8月31日	自2020年 12月1日 至2021年 11月30日
売上高 (千円)	3,861,957	4,043,236	5,312,034
経常利益 (千円)	127,569	132,104	212,579
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	101,496	103,254	146,158
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,655	122,873	185,258
純資産額 (千円)	2,502,130	2,627,390	2,529,548
総資産額 (千円)	7,449,476	7,597,009	7,649,862
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	101.91	103.70	146.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.59	34.58	33.07

回次	第107期 第3四半期連結 会計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 6月1日 至2021年 8月31日	自2022年 6月1日 至2022年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.62	38.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の分析)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気の緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、世界的なサプライチェーンの混乱による部品・半導体不足や、原材料・エネルギー価格の高騰など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高につきましては4,043百万円（前年同期比4.7%増）となりました。利益につきましては、原材料の高騰、物流コストや電力料の上昇など諸経費の増加により経常利益132百万円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益103百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

##### (財政状態の分析)

##### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が86百万円、受取手形及び売掛金が86百万円それぞれ減少し、商品及び製品が92百万円増加したこと等により、7,597百万円（前連結会計年度末比52百万円減）となりました。

##### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ長期借入金が143百万円、流動負債その他が157百万円それぞれ減少し、短期借入金が168百万円増加したこと等により、4,969百万円（前連結会計年度末比150百万円減）となりました。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が78百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円それぞれ増加したこと等により2,627百万円（前連結会計年度末比97百万円増）となりました。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 株式会社の支配に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は199百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発による新製品は、次のとおりであります。

- ・抗菌剤を配合した粉体塗料「ポーセラック2000AB」
- ・摩耗性が優れたステンレス鋼板用クリヤー塗料
- ・抗ウイルス剤を配合したPCM鋼板用塗料

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性

運転資金需要の主なものは、原材料・部品等の購入費用、製造経費、研究開発費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は金融機関からの短期借入を、設備投資や長期運転資金の調達につきましては金融機関からの長期借入を基本としております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,000,000	1,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	-	1,000,000	-	500,000	-	41,095

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年5月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 6,300	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 989,700	9,897	-
単元未満株式	(普通株式) 4,000	-	-
発行済株式総数	1,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,897	-

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	3,200	-	3,200	0.32
(株)友進商会	大阪府守口市大庭町2-8-24	-	3,100	3,100	0.31
計	-	3,200	3,100	6,300	0.63

(注) (株)友進商会は当社の取引先持株会である川上塗料共栄会(兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1)の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 兼 技術本部長	村田 泰通	2022年6月1日
取締役生産本部長 兼 本社工場長 兼 製造部長	取締役生産本部長 兼 本社工場長	作本 政英	2022年6月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,022,946	1,936,790
受取手形及び売掛金	2,129,403	2,042,449
商品及び製品	728,848	821,643
仕掛品	40,984	38,783
原材料及び貯蔵品	340,620	389,666
その他	44,876	42,649
流動資産合計	5,307,679	5,271,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	331,948	321,038
機械装置及び運搬具(純額)	235,668	199,599
土地	757,697	757,697
その他(純額)	56,477	56,293
有形固定資産合計	1,381,792	1,334,628
無形固定資産	28,294	23,339
投資その他の資産		
投資有価証券	791,665	810,689
その他	140,430	156,369
投資その他の資産合計	932,096	967,058
固定資産合計	2,342,183	2,325,027
資産合計	7,649,862	7,597,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,687,306	1,665,367
短期借入金	1,099,380	1,268,369
未払法人税等	82,819	15,591
賞与引当金	-	52,947
その他	337,099	179,136
流動負債合計	3,206,605	3,181,411
固定負債		
長期借入金	888,984	744,990
退職給付に係る負債	816,142	834,636
その他	208,581	208,581
固定負債合計	1,913,708	1,788,207
負債合計	5,120,314	4,969,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	1,641,018	1,719,353
自己株式	8,577	8,689
株主資本合計	2,173,535	2,251,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,863	410,903
退職給付に係る調整累計額	41,850	35,271
その他の包括利益累計額合計	356,012	375,631
純資産合計	2,529,548	2,627,390
負債純資産合計	7,649,862	7,597,009

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	3,861,957	4,043,236
売上原価	3,130,124	3,258,949
売上総利益	731,832	784,287
販売費及び一般管理費	657,201	691,719
営業利益	74,631	92,567
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	17,067	19,983
持分法による投資利益	2,074	1,960
技術権利料	12,430	10,875
助成金収入	25,534	11,565
その他	2,770	4,059
営業外収益合計	59,883	48,447
営業外費用		
支払利息	6,889	6,276
固定資産除却損	0	2,570
その他	55	64
営業外費用合計	6,944	8,911
経常利益	127,569	132,104
税金等調整前四半期純利益	127,569	132,104
法人税、住民税及び事業税	54,715	51,932
法人税等調整額	28,641	23,083
法人税等合計	26,073	28,849
四半期純利益	101,496	103,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,496	103,254

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	101,496	103,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,235	13,039
退職給付に係る調整額	3,923	6,579
その他の包括利益合計	56,159	19,618
四半期包括利益	157,655	122,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,655	122,873
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売奨励金等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費、営業外費用に計上してはりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,813千円、販売費及び一般管理費は13,702千円、営業外費用は110千円それぞれ減少しております。また、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響額はあります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載してありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額であります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
	17,087千円	18,017千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
減価償却費	103,882千円	93,274千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月19日 定時株主総会	普通株式	24,921	25	2020年11月30日	2021年2月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月18日 定時株主総会	普通株式	24,919	25	2021年11月30日	2022年2月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

	売上高(千円)
合成樹脂塗料	3,706,812
油性塗料	1,624
ラッカー	18,944
塗料希釈剤	201,838
関連製品	22,312
その他	91,703
顧客との契約から生じる収益	4,043,236
その他の収益	-
外部顧客への売上高	4,043,236

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益	101円91銭	103円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	101,496	103,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	101,496	103,254
普通株式の期中平均株式数(株)	995,918	995,749

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月14日

川上塗料株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人  
大阪事務所

指 定 社 員 公認会計士 許 仁 九  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 平 塚 博 路  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。